

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

IMF、2025年世界成長率を3%に引上げ

国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しで、世界全体の実質成長率を4月時点の予測から0.2ポイント引き上げる3.0%とすることを公表した。背景には、トランプ米政権が世界各国や地域への関税率を当初想定から低く抑えられたことが挙げられている。IMFは「貿易摩擦の影響はなお大きく、世界経済への打撃が現れ始めている」と警告を発している。同時に発表した2026年の成長率は3.1%と予測した。

日銀、政策金利0.5%を維持決定

7月31日に開かれた日銀の金融政策決定会合で政策金利を0.5%程度で維持する決定をした。金利据え置きを決定したことについて、日銀の植田総裁は「経済や物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げる」として、従来通りの利上げ方針を堅持する方向性を示し、利上げの時期を慎重に探る姿勢を示した。1月に政策金利を0.5%に引上げているが、高水準の賃上げや消費者物価指数の3%台での推移、日米関税交渉の決着などから、年内にも再利上げを行うものとみられている。

2023年度社会保障給付費は135兆円

国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、2023年度の社会保障給付費の総額は前年度比1.9%減の135兆4928億円だったことが分かった。2年連続での減少となる。社会保障給付費は年金や医療、福祉にかかったものでだが、高齢化を背景に公的医療保険の給付は伸びたものの、新型コロナウイルス対策費が感染症法上の5類に移行したことから縮小し、全体を押し下げた。分野別にみると、年金（全体の41.6%）が最も多く、医療（33.6%）、介護や子育て支援、生活保護費などの福祉その他（24.7%）となっている。

ふるさと納税寄付総額は最高の1.2兆円

総務省は2024年度「ふるさと納税」による寄付総額は1兆2728億円となり、過去最高額となったと発表した。前年に続き、1兆円を突破し、5年連続で過去最高を更新した。「ふるさと納税」利用した人も過去最多となる約1080万人に上った。自治体別にみると、兵庫県宝塚市で257億円が最も多くの寄付を集め、北海道白糠市、大阪府泉佐野市が続いた。ふるさと納税では居住地の自治体での住民税が軽減されるが、最も住民税の減収額が大きかったのは横浜市の343億円だった。

日本の就業者数、最多の6873万人

総務省は2025年6月分の労働力調査で、日本の就業者数は前年同月比51万人増の6873万人になると発表した。就業者数の増加は35カ月連続増となり、調査を開始した1953年以来、過去最多を記録した。背景には、女性や高齢者が働き手になることで、就業者数が増えている。また、完全失業率は2.5%で、完全失業者数は176万人となり、前年同月比5万人減少していた。

7月の平均気温は統計史上最高値に

日本の7月の平均気温は基準値と比べプラス2.89度なり、統計史上で最も高くなったことが気象庁の発表で明らかになった。これまで最も高かった昨年のプラス2.16度を大きく上回り、統計開始の1898年以降で127年ぶりに最も高くなった。7月の平均気温の最高値は3年連続となる。また、降水量も平年と比較し、東北地方の日本海側や北陸地方では7月としては最も少ない量となり、コメを中心に農作物の生育への危惧が心配されている。

男性の育休取得率、過去最高の約40%

厚労省の育休取得状況調査によると、男性の育児休業取得率が昨年度は過去最高の40.5%に上ることが明らかになった。前年から10.4ポイントもの急増ぶりで、大幅に増えた理由について、同省は「男性が2022年から子どもが生まれてから8週間以内に4週間まで休みを取得できる『産後パパ育休』が導入された制度の効果が大きい」とみている。政府は2025年度までに男性の育児休業取得率を50%とする目標を掲げている。

花火大会の有料観覧席、軒並み値上げ

帝国データバンクの調査によると、2025年に有料観覧席を導入している83の主要花火大会のうち、半数を超える42が有料席を値上げしたことが分かった。値上げの理由として、運営費や人件費の上昇が挙げられ、それらを賄うためだとしている。ちなみに、有料観覧席は最安値の平均価格に比べ最高値の平均は約7倍にも達しており、二極化が進んでいると同社は見ている。最安値である一般席の1区画の平均価格は前年比1.8%増の5227円だったのに対し、最高値のプレミアム席の1区画平均は前年比7.2%増の3万6193円となっている。